

事業整理シート

事業名	情報発信事業	整理番号	7102-020			
所管	企画部 魅力発信課	予算款項目	一般会計	2	1	4

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2015年度 (平成27年度)	～			根拠法令・要綱等
基本計画における位置づけ	施策番号:	7-1-2	施策名:	地域の魅力の磨き上げ	
	関連施策:	7-2-3	施策名:	多様な広報媒体の活用	
個別計画での位置づけ					
SDGsでの位置づけ	目標10	人や国の不平等をなくそう			
	目標11	住み続けられるまちづくりを			

●事業の内容

目的	当市が「選ばれるまち」を目指すとともに、市民の定住意向を高めることを目的として、御殿場の魅力を広く市外、国外に対し発信し、上質なまちのブランドイメージ構築を図り、市民等のまちに対する愛着心や誇りを醸成する環境を整える。
対象	市内外
手段	写真、映像、冊子、コミュニティエフエムなど、あらゆる媒体を使い、御殿場の情報発信を行い、御殿場のブランドイメージを高め、対外的な認知度やイメージ向上に繋げる。
H30年度末までの事業実施状況	市ホームページを頻繁に更新。まちの魅力を発信する動画の制作。 Facebookを頻繁に更新し、ページ利用者が4,200人を超えた(前年度比約300人増)。 平成29年度に開設したInstagramを頻繁に更新し、ページ利用者が1,200人を超えた。
事業の背景・住民意見の反映	人口減少、少子高齢化が進みつつある中、都市ブランド力を高め持続可能なまちづくりを進める必要があり、そのためのまちのイメージ、認知度の向上を図るとともに、市民に対しての情報発信を多重的に行うことで郷土愛を醸成する必要がある。
PDCAサイクル (H30→R1)	市ホームページアクセス数、Facebook・Instagramページ利用者数、PR動画再生回数、各イベント・相談会参加人数等を検証し、次年度以降のページ更新やイベント内容に反映させる。

●事業計画 (単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
事業内容	まちの魅力を発信する 広告掲載・映像等の制作 デジタルサイネージ、web サイト、コミュニティFM活 用、キャンペーン、相談会 発信方法の検討・見直し		まちの魅力を発信する 広告掲載・映像等の制作 デジタルサイネージ、web サイト、コミュニティFM活 用、キャンペーン、相談会 発信方法の検討・見直し	まちの魅力を発信する 広告掲載・映像等の制作 デジタルサイネージ、web サイト、コミュニティFM活 用、キャンペーン、相談会 発信方法の検討・見直し	/
	事業費	9,200	9,200	9,200	27,600
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山 寄付				0
	その他	1,000	1,000	1,000	3,000
一般	8,200	8,200	8,200	24,600	

事業整理シート

事業名	広報紙「広報ごてんば」発行事業	整理番号	7203-010			
所管	企画部 魅力発信課	予算款項目	一般会計	2	1	4

●事業の種類と位置づけ

事業期間	1956年度 (昭和31年度)	～			根拠法令・要綱等	広報ごてんば発行規則
基本計画における位置づけ	施策番号:	7-2-3	施策名:	多様な広報媒体の活用		
	関連施策:	7-2-2	施策名:	わかりやすい広報の推進		
個別計画での位置づけ						
SDGsでの位置づけ	目標11	住み続けられるまちづくりを				
	目標12	つくる責任 つかう責任				

●事業の内容

目的	行政情報を市民に提供し、共に進めるまちづくり活動を情報面で支援する。
対象	全市民(世帯)
手段	A4判の規格で、毎月5日(企画記事中心、概ね16ページ)と20日(お知らせ記事を中心に、概ね14ページ)に発行。各世帯にポストイングで配布。(一部公共施設や商店・コンビニ・病院等に配置)
H30年度末までの事業実施状況	市政の重要な情報を分かり易く伝えるための新設コーナーの検討。 市民目線を心掛け、親しみやすく柔らかい印象となるような紙面リニューアルの検討。
事業の背景・住民意見の反映	市政の課題や施策を市民に知らせ、市政への理解を得るため、広報紙を発行する。 平成28年度に実施した調査にて、広報紙での行政情報取得状況を調査した。
PDCAサイクル (H30→R1)	市政の重要な情報を分かり易く伝えるため導入した新設コーナーや、市民目線を心掛け、親しみやすく柔らかい印象となるように行った紙面リニューアルの効果を検証し、次年度以降の紙面に反映させる。

●事業計画 (単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
事業内容	月2回発行 35,500部 総ページ数 約370 発行回数の研究・検討		月2回発行 35,500部 総ページ数 約370 発行回数の研究・検討	月2回発行 35,500部 総ページ数 約370 発行回数の研究・検討	/
	事業費	18,000	18,000	18,000	54,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他	2,000	2,000	2,000	6,000
一般	16,000	16,000	16,000	48,000	

事業整理シート

事業名	市民協働推進事業	整理番号	7303-010		
所管	市民部 市民協働課	予算款項目	一般会計	2	1 13

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2003年度 (平成15年度)	～			根拠法令・要綱等 御殿場市市民協働型まちづくり事業補助金交付要綱
基本計画における位置づけ	施策番号:	7-3-3	施策名:	協働のまちづくり支援	
	関連施策:	7-3-2	施策名:	市民活動団体等の育成支援	
個別計画での位置づけ	御殿場市市民協働型まちづくり推進プラン				
SDGsでの位置づけ	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう			

●事業の内容

目的	市民と行政の役割分担と相互補完する信頼関係を築き、市民と行政の協働による住みよいまちづくりを目指す。
対象	市民、区、市民活動団体
手段	社会的ニーズは高いもののこれまで実施困難となっている事業や、行政が見落としがちな分野等について、市民協働型まちづくり事業として支援する。市民の知識等を必要とする事業については、行政側から行政提案として市民活動団体等へ募集をする。
H30年度末までの事業実施状況	市民提案事業に4件、はじめの一步事業に1件の申請があり、それぞれ地域課題の解決のための取り組みを行った。多様化する市民ニーズに対し、市民と行政が協働し、事業を進めていく必要がある。
事業の背景・住民意見の反映	市民活動支援センターの登録団体数や市民活動の相談件数が増加しており、市民や団体の支援・育成が必要である。
PDCAサイクル (H30→R1)	御殿場市市民協働型まちづくり推進指針に基づき、協働のまちづくりを実現・推進するための具体的な手法・マニュアルを定めた推進プランを平成28年度に見直した。改定したプランに基づき、今後も市民協働のまちづくりを進めていく。

●事業計画 (単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
事業内容	市民協働担い手養成事業		市民協働担い手養成事業 市民協働団体支援事業 市民協働型まちづくり推進 プラン策定	市民協働担い手養成事業 市民協働団体支援事業	
	市民協働団体支援事業				
事業費		3,000	4,000	3,000	10,000
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般		3,000	4,000	3,000	10,000

事業整理シート

事業名	地方創生まちづくり事業	整理番号	7303-020			
所管	市民部 市民協働課	予算款項目	一般会計	2	1	13

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2016年度 (平成28年度)	～	2020年度 (令和2年度)	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	施策番号:	7-3-3		施策名:	協働のまちづくり支援
	関連施策:			施策名:	
個別計画での位置づけ					
SDGsでの位置づけ	目標11	住み続けられるまちづくりを			

●事業の内容

目的	地域の住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある社会を維持し、地域の活性化を実現するための地方創生事業を、地域の主体的な発案によりまちづくりを進めている富士岡地区を先駆的なモデル地区とし、他地域のモデルとするための支援を行う。
対象	富士岡地区
手段	富士岡地区全体のまちづくり計画を地域自らが策定・事業化し、持続可能なまちづくりを行うための交付金を交付する。
H30年度末までの事業実施状況	針葉樹林(スギ、ヒノキ)を広葉樹林(イチヨウ、アーモンド)への樹種転換事業、「寵もちやまの里」を活用した環境保全と活用事業、海の見える四季の丘公園からの景観整備事業、JRさわやかウォーキングとのタイアップ事業等を実施し、地域の活性化を図った。
事業の背景・住民意見の反映	地区の振興や発展を図るため、平成24年に富士岡地区まちづくり推進協議会が発足。平成28年度には国の地方創生加速化交付金により、まちづくりの構想を策定した。平成29年度からは地方創生推進交付金を活用し、事業を推進している。
PDCAサイクル (H30→R1)	地区の実施する事業の推進と持続のために地方創生事業等を活用し、支援をしていく。

●事業計画 (単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
事業内容		5,000			5,000
	<ul style="list-style-type: none"> ・地方創生先駆的事业 ・箱根外輪山等活用事業 				
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
	一般	5,000			5,000

事業整理シート

事業名	男女共同参画推進事業	整理番号	7401-010			
所管	市民部 市民協働課	予算款項目	一般会計	2	1	13

●事業の種類と位置づけ

事業期間		～		根拠法令・要綱等	男女共同参画社会基本法	
基本計画における位置づけ	施策番号:	7-4-1	施策名:	男女共同参画推進に向けた意識の啓発		
	関連施策:	7-4-2	施策名:	あらゆる分野への男女共同参画の推進		
個別計画での位置づけ	御殿場市男女共同参画計画「第四次レインボープラン御殿場」					
SDGsでの位置づけ	目標5	ジェンダー平等を実現しよう				

●事業の内容

目的	男性も女性も、意欲に応じてあらゆる分野で活躍できる社会を構築する。男女共同参画計画「第四次レインボープラン御殿場」では、男女を問わずその個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現を目指している。
対象	市民
手段	講演会、コンクール、講師派遣事業、懇談会等の啓発事業を実施し、広報紙やHPによる啓発を行う。男女共同参画推進事業を実施する団体に対する補助金を交付する。御殿場市男女共同参画計画「第四次レインボープラン御殿場」の進捗状況を取りまとめる。
H30年度末までの事業実施状況	啓発事業を通して、男女共同参画へ向けた推進体制の強化が図られている。
事業の背景・住民意見の反映	平成18年6月、市民等からなる男女共同参画推進協議会から条例制定への提言を受け、同年8月条例制定を決定。平成20年12月に御殿場市男女共同参画推進条例を制定。
PDCAサイクル (H30→R1)	条例制定に伴い、計画を効果的に実施するため、施策の実施状況を公平かつ継続的に評価する男女共同参画会議を設置。平成28年度に女性活躍推進法を踏まえた新たな指針として、平成29年度～令和3年度を計画期間とする第四次レインボープラン御殿場を策定した。社会情勢を反映させながら、男女共同参画社会の実現に取り組んでいく。

●事業計画（単位：千円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
事業内容		啓発活動(講演会、各種コンクール、講師派遣事業等の実施、参画会議の運営) 男女共同参画推進事業補助金、第五次レインボープラン策定のためのアンケート調査	啓発活動(講演会、各種コンクール、講師派遣事業等の実施、参画会議の運営) 男女共同参画推進事業補助金、第五次レインボープラン策定	啓発活動(講演会、各種コンクール、講師派遣事業等の実施、参画会議の運営) 男女共同参画推進事業補助金	/
	事業費	1,000	2,000	500	3,500
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
一般	1,000	2,000	500	3,500	

事業整理シート

事業名	路線価評価事業	整理番号	7501-010		
所管	総務部 課税課	予算款項目	一般会計	2	2

●事業の種類と位置づけ

事業期間	1992年度 (平成4年度)	～		根拠法令・要綱等	固定資産評価基準(総務省告示)
基本計画における位置づけ	施策番号:	7-5-1	施策名:	財源の確保	
	関連施策:		施策名:		
個別計画での位置づけ					
SDGsでの位置づけ	目標10	人や国の不平等をなくそう			

●事業の内容

目的	適正な路線価を付設し、正しい固定資産(土地)課税評価を行うため。
対象	利用状況類似地域ごとに選定された標準宅地
手段	3年毎の固定資産(土地)評価替えに伴い、不動産鑑定士に標準宅地の評価額の鑑定を委託する。
H30年度末までの事業実施状況	平成29年度行った土地鑑定評価に基づき、平成30年度固定資産税評価替えを行った。
事業の背景・住民意見の反映	市民の土地に対する課税や評価に対する関心も高まっており、評価に関して詳細な説明を求められる場面が増えている。市内地価は下落が続いていたが、一部地域では下げ止まりから上昇に転じる動きも見られる等、今後の地価動向は見通しにくい状況である。客観的な説明を行うための基礎資料の重要性が高まっている。
PDCAサイクル (H30→R1)	国(総務省)において、土地評価に係る地方税法や固定資産評価基準の改正が頻繁に行われている。本市では、土地評価事務の簡素化や正確性を期するため、平成11年度から鑑定評価に基づく路線価付設業務を委託化し、3年ごとの評価替えに活用している。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
事業内容				令和6年度評価替えに係る 土地鑑定評価委託(290件)	/
	事業費			18,000	18,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
	一般			18,000	18,000

事業整理シート

事業名	固定資産課税資料整備事業	整理番号	7501-020		
所管	総務部 課税課	予算款項目	一般会計	2	2

●事業の種類と位置づけ

事業期間	1991年度 (平成3年度)	～		根拠法令・要綱等	航空写真を活用した固定資産の現況調査の推進について
基本計画における位置づけ	施策番号:	7-5-1	施策名:	財源の確保	
	関連施策:	7-6-5	施策名:	情報化の推進	
個別計画での位置づけ					
SDGsでの位置づけ	目標10	人や国の不平等をなくそう			

●事業の内容

目的	航空写真を活用した異動判読を行うことにより、課税の漏れや誤謬等を抑止し、以って課税の公平性・公正性を保つため。
対象	市内全域の家屋及び土地
手段	3年に1度の評価替えの時期に合わせて航空写真を調達し、前回撮影の写真等と対比することにより、家屋の異動状況並びに土地利用の状況を捕捉する。また、合わせて写真画像を統合型GISに取り込むことにより、地図情報の庁内共有化を図る。
H30年度末までの事業実施状況	平成29年の航空写真撮影後における新增築家屋等の異動データベースを作成した。
事業の背景・住民意見の反映	「航空写真を活用した固定資産の現況調査の推進について」(平成5年6月22日付け総務省資産評価室長通知)によるもの。また、近年、納税者の課税に対する関心が高まるなか、航空写真の情報等を活用した説明が最も効果的であることから、より正確な情報として整備していく必要がある。
PDCAサイクル (H30→R1)	事業費の単年度での軽減を図るため、債務負担行為による複数年度事業とした。また、家屋経年異動表示図を土地現況図との併用表示図としたり、航空写真画像等を都市計画や防災計画等に活用することにより、事業経費の節減に努めた。

●事業計画 (単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
	事業内容	航空写真の取得及び写真地図の作成、家屋現況図データ作成	家屋現況図データ更新、統合型GISへのデータセットアップ、家屋経年異動判読調査関連データ作成		
事業費		10,000	10,000		20,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般		10,000	10,000		20,000

事業整理シート

事業名	本庁舎等改修事業	整理番号	7505-010			
所管	総務部 管財課	予算款項目	一般会計	2	1	7

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2021年度 (令和3年度)	～	2025年度 (令和7年度)	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	施策番号:	7-5-5		施策名:	効果的な資産の活用
	関連施策:			施策名:	
個別計画での位置づけ					
SDGsでの位置づけ	目標11	住み続けられるまちづくりを			

●事業の内容

目的	市役所庁舎として、市民サービス提供の場の維持、職員の執務環境の維持、並びに、災害時における庁舎機能の維持を図ることを目的とする。
対象	市民及び職員
手段	庁舎の劣化度調査を実施し、改修内容や手法について方針策定を行った上で、屋上・屋根・外壁等の庁舎外部を中心に、機能回復のために必要となる改修を行う。
H30年度末までの事業実施状況	
事業の背景・住民意見の反映	市役所本庁舎は昭和47年に、別棟については平成15年に建設された建物であるが、屋上防水機能等の外部の経年劣化により台風等の荒天時には雨漏りが生じている外、給配管等の内部設備についても劣化による不具合が生じており、庁舎を今後も長期間に渡って使用していく上で、早急な対応が求められている。
PDCAサイクル (H30→R1)	本事業は、今後30年間の使用を見据えて庁舎の改修を実施するものであるが、庁舎を含めた公共建築物全体の維持や長寿命化等改修に要する事業費の平準化と、本事業に要する財源確保が課題となる。

●事業計画 (単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
	事業内容		基本設計 (現況調査・改修方針策定)	実施設計	/
	事業費		15,000	35,000	50,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
	一般		15,000	35,000	50,000

事業整理シート

事業名	所得課税証明書のコンビニ交付事業	整理番号	7601-030		
所管	総務部 税務課	予算款項目	一般会計	2	2

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2019年度 (令和1年度)	～				根拠法令・要綱等
基本計画における位置づけ	施策番号:	7-6-1	施策名:	市民サービスの向上		
	関連施策:	7-6-5	施策名:	情報化の推進		
個別計画での位置づけ	御殿場市行政経営行動計画					
SDGsでの位置づけ	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう				

●事業の内容

目的	住民票・印鑑証明書等と合わせて、所得課税証明書の交付をコンビニで行うことにより、更なる住民サービスの向上を図る。
対象	市民(利用者証明用電子証明書を登録した個人番号カード交付者)
手段	コンビニ証明交付の運営主体となる代行業者(地方公共団体情報システム機構)との契約により、全国のコンビニ(セブンイレブン、ローソン、ファミリーマート)において所得課税証明書を交付する。
H30年度末までの事業実施状況	個人番号カードの普及状況及び他市町の導入状況を調査した上で、費用対効果や市民サービスなどから導入を検討した。
事業の背景・住民意見の反映	マイナンバー制度の導入をきっかけに、全国的にコンビニ交付を始める自治体が増加し、近隣市町でも税証明のコンビニ交付を実施している。個人番号カードの普及に伴い、コンビニ交付のニーズは高まることが予測される。
PDCAサイクル (H30→R1)	所得課税証明書の交付については、市民の利便性を図るため、支所等や市民課窓口においても取扱いを実施しており、税務課では毎週火曜日に夜間窓口延長を実施している。従来より郵送での対応も行っているが、即日交付できない点が課題である。土日祝日の申請受付、交付はできていない状況である。今後は、マイナンバー制度の進展や個人番号カードの普及状況、費用対効果を調査・研究し導入を目指す。

●事業計画 (単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
	事業内容	所得課税証明書のコンビニ交付の調査・研究	所得課税証明書のコンビニ交付の調査・研究	所得課税証明書のコンビニ交付の調査・研究	/
事業費		0	0	100	100
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
	一般	0	0	100	100

事業整理シート

事業名	戸籍証明書のコンビニ交付事業	整理番号	7601-050			
所管	市民部 市民課	予算款目	一般会計	2	3	1

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2020年度 (令和2年度)	～	2022年度 (令和4年度)	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	施策番号:	7-6-1		施策名:	市民サービスの向上
	関連施策:			施策名:	
個別計画での位置づけ					
SDGsでの位置づけ	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう			

●事業の内容

目的	現行の住民票の写し・印鑑登録証明書に加え、戸籍の全部事項証明及び個人事項証明の交付をコンビニで行う。利用者に身近な窓口を実現することで更なる住民サービスの向上を図る。
対象	市民(利用者証明用電子証明書を登録した個人番号カード交付者)
手段	コンビニ証明交付の運営主体となる代行業者(地方公共団体情報システム機構)との委託契約により、全国のコンビニ(セブンイレブン、ローソン、ファミリーマート)において戸籍の全部事項証明及び個人事項証明の交付ができる。
H30年度末までの事業実施状況	個人番号カードの普及は市民の13%程度、住民基本台帳カードと合わせると20%程度で、コンビニでの住民票・印鑑証明書取扱件数は全体の発行件数の5%程度である。戸籍証明書のコンビニ交付の導入について、市民の需要や個人番号制度の情報連携の進捗等を十分に勘案し必要性について検討している。
事業の背景・住民意見の反映	個人番号カード導入後、多くの市町がコンビニ交付サービスを導入しているが、現行の住民票の写し及び印鑑登録証明書だけでなく、本市が本籍地である戸籍証明書の交付が全国のコンビニで利用できる住民サービスが求められている。その一方で戸籍法の一部改正により、各種手続及び届出の際の戸籍証明書提出の省略化や本籍地以外の市区町村でも本人や親族の戸籍証明書の取得が今後できるようになる。
PDCAサイクル (H30→R1)	番号制度導入に伴い、住所地と本籍地が異なる場合でも戸籍証明書のコンビニ交付が可能となり利便性が増している。一方で交付の前提となる個人番号カードの普及は、30年度末普及率は13%程度に止まっている。コンビニ交付拡大については、カードの普及状況及び市民ニーズ等に考慮し、個人番号制度の情報連携の進捗や国の動向等も注視しつつ、導入の必要性について引き続き慎重に検討していく。

●事業計画 (単位：千円)

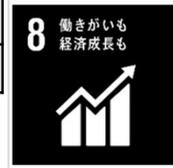
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
事業内容	戸籍証明書コンビニ交付の調査・研究		戸籍証明書コンビニ交付の調査・研究	戸籍証明書コンビニ交付の導入調整	
	事業費	0	0	100	100
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
	一般	0	0	100	100

事業整理シート

事業名	コンビニ交付サービス拡充事業	整理番号	7601-060			
所管	企画部 情報政策課	予算款項目	一般会計	2	1	7

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2019年度 (令和1年度)	～	2023年度 (令和5年度)	根拠法令・要綱等
基本計画における位置づけ	施策番号:	7-6-1	施策名:	市民サービスの向上
	関連施策:	7-6-5	施策名:	情報化の推進
個別計画での位置づけ				
SDGsでの位置づけ	目標8	働きがいも 経済成長も		
	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう		



●事業の内容

目的	庁内サーバを設置する方式からLGWANクラウド方式にシステム利用を更新することで交付業務の安定的な運用や多様化に対応する。
対象	コンビニ交付システム(庁内サーバ)
手段	サーバ管理を庁内管理からクラウド化へと変更するほか、現行の住民票等のコンビニ交付業務に戸籍証明及び、税証明の交付も可能となるよう機能追加の検討をする。
H30年度末までの事業実施状況	サーバ管理方式について検討を行い、庁内管理から総務省の推奨するデータセンターに設置して運用するクラウド型を採用することに決めた。
事業の背景・住民意見の反映	総務省では、サーバ管理方式を、庁内管理型ではなく、クラウド型を推奨している。クラウド型に移行することにより、ソフトウェアの標準化によるカスタマイズ費用の削減、業務の効率化、情報化担当職員のシステム運用に係る負担軽減等が見込まれている。
PDCAサイクル (H30→R1)	サーバ管理方式を、庁内管理から総務省の推奨するデータセンターに設置して運用するクラウド型を採用することにより、システムの安定稼働、災害対策の向上、システム運用に係る職員負担の軽減を図る。

●事業計画 (単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
事業内容	事業内容	コンビニ交付業務の検証、戸籍証明及び、税証明の検討	コンビニ交付業務の検証、戸籍証明及び、税証明の検討	コンビニ交付業務の検証、戸籍証明及び、税証明の検討	
	事業費	7,300	7,300	7,300	21,900
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	7,300	7,300	7,300	21,900	

事業整理シート

事業名	水道料金徴収等業務民間委託事業	整理番号	7603-020			
所管	環境部 上水道課	予算款項目	上水道会計	1	1	2

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2011年度 (平成23年度)	～			根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	施策番号:	5-5-3	施策名:	上水道事業の安定経営		
	関連施策:	7-6-3	施策名:	民間活力の活用		
個別計画での位置づけ						
SDGsでの位置づけ	目標6	安全な水とトイレを世界中に				

●事業の内容

目的	検針業務、料金の徴収及び収納業務等を民間委託し、経費の削減と業務の効率化を図るため。
対象	水道使用者
手段	検針業務、料金の徴収及び収納業務等を民間に委託する。
H30年度末までの事業実施状況	民間への委託により経費の削減及び水道料金の収納率の向上が図られた。
事業の背景・住民意見の反映	職員の検針業務、料金の徴収及び収納業務等への負担が増加しているなかで、民間委託により経費の削減と業務の効率化を図る。
PDCAサイクル (H30→R1)	民間委託により経費の削減と業務の効率化は図られた。受託業者と定期的に協議の場を設け、更なる合理化、効率化を図っていく。

●事業計画 (単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
事業内容	業務委託経費		業務委託経費	業務委託経費	
事業費		65,000	65,000	65,000	195,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他	65,000	65,000	65,000	195,000
一般	0	0	0	0	

事業整理シート

事業名	第四次総合計画後期基本計画策定事業	整理番号	7604-010			
所管	企画部 企画課	予算款項目	一般会計	2	1	9

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2019年度 (令和1年度)	～	2020年度 (令和2年度)	根拠法令・要綱等	地方自治法
基本計画における位置づけ	施策番号:	7-6-4	施策名:	施策・事業の評価と進捗管理	
	関連施策:	7-6-1	施策名:	市民サービスの向上	
個別計画での位置づけ					
SDGsでの位置づけ	目標11	住み続けられるまちづくりを			
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう			

●事業の内容

目的	第四次御殿場市総合計画の実現に向けて、中間評価を行い、市民とともに後期基本計画(令和3年度～7年度)を策定する。
対象	市民
手段	市民満足度調査の実施や評価指標の検証をおこなうことにより、前期基本計画の進捗状況を確認するとともに、地区別市民会議、市議会、審議会等を通じて市民の意見を取り入れながら5か年の計画を策定する。
H30年度末までの事業実施状況	本事業は令和元年度開始であるが、策定方針の骨子を平成30年度中に固めていたため、順調に初年度の策定作業をスタートさせることができた。
事業の背景・住民意見の反映	市民アンケート(2,000件標本抽出)、団体アンケート、地区別市民会議、パブリックコメント等を通じて、市民の意識等を把握するほか、市議会、審議会からの意向を聴取し、必要に応じて計画に反映する。
PDCAサイクル (H30→R1)	第四次総合計画の実現と市民サービスの向上のため、市民満足度調査を実施するとともに、成果指標を検証することで前期基本計画の進捗状況を確認し、令和3年度から5か年の後期基本計画に反映させる。

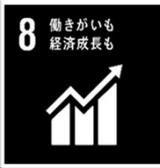
●事業計画 (単位: 千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
事業内容	後期基本計画策定 地区別会議、パブリックコメント、審議会への諮問・答申等を経て、策定をする。				/
	事業費	6,900			6,900
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	6,900			6,900	

事業整理シート

事業名	情報化機器維持管理費(サーバ統合化事業)	整理番号	7605-010			
所管	企画部 情報政策課	予算款項目	一般会計	2	1	17

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2019年度 (令和1年度)	～			根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	施策番号:	7-6-5	施策名:	情報化の推進		
	関連施策:		施策名:			
個別計画での位置づけ						
SDGsでの位置づけ	目標8	働きがいも 経済成長も				
	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう				

●事業の内容

目的	業務サーバの集約による管理コスト等の削減
対象	課ごとに導入した業務サーバ、38台
手段	業者委託による集約対象サーバの特定と、導入サーバの規模及び利用仮想技術の導入
H30年度末までの事業実施状況	インターネット閲覧用仮想ブラウザシステムを導入し、インターネット閲覧環境の整備を行った。
事業の背景・住民意見の反映	仮想技術の向上によって、集約サーバの安定度の向上と運用の簡素化が図られるようになったこと。
PDCAサイクル (H30→R1)	庁内に設置してある複数の業務サーバについて、他自治体で運用コスト削減や省スペース実績のある仮想サーバを導入して、機器の管理工数の削除や冗長性の向上、更新の簡略化を実施することでサーバ機器の利用環境について今以上の集約化を図ると同時に、職員のシステム運用に係る負担を軽減させる。

●事業計画 (単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
	事業内容	集約サーバの導入(リース)	集約サーバの導入(リース)	集約サーバの導入(リース)	/
事業費		3,000	3,000	3,000	9,000
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般		3,000	3,000	3,000	9,000

事業整理シート

事業名	情報化推進事業(外部セキュリティ監査事業)	整理番号	7605-020			
所管	企画部 情報政策課	予算款項目	一般会計	2	1	17

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2016年度 (平成28年度)	～		根拠法令・要綱等
基本計画における位置づけ	施策番号:	7-6-5	施策名:	情報化の推進
	関連施策:		施策名:	
個別計画での位置づけ				
SDGsでの位置づけ	目標8	働きがいも 経済成長も		
	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう		



●事業の内容

目的	外部セキュリティ監査によるセキュリティの向上
対象	各業務
手段	年度実施計画を定め、標的型メール訓練の実施や、外部監査手法から内部監査が行えるよう、体制作りと監査計画を立てて行う。
H30年度末までの事業実施状況	職員に対し、情報セキュリティの重要性等の研修を行った。また、標的型メールに対する訓練を実施し、情報セキュリティリスクの低減を図った。
事業の背景・住民意見の反映	他自治体でのセキュリティ事故の頻発、情報漏えいへの不安増大
PDCAサイクル (H30→R1)	刻々と変化するセキュリティ脅威に対し、職員に情報セキュリティの重要性について研修を行った。今後も引き続き職員への情報セキュリティに関する研修を行い、職員の意識向上を図る。

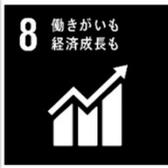
●事業計画 (単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
	事業内容	職員に対する情報セキュリティ研修及び標的型メール訓練の実施。	監査計画によるセキュリティ外部監査と職員に対する情報セキュリティ研修の実施及び標的型メール訓練の実施。	外部監査の内容を基にした情報セキュリティポリシー改訂業務と標的型メール訓練の実施。	
	事業費	0	100	100	200
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
	一般	0	100	100	200

事業整理シート

事業名	情報化推進事業(内部統合事務システム更新事業)	整理番号	7605-060			
所管	企画部 情報政策課	予算款項目	一般会計	2	1	17

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2020年度 (令和2年度)	～			根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	施策番号:	7-6-5	施策名:	情報化の推進		
	関連施策:		施策名:			
個別計画での位置づけ						
SDGsでの位置づけ	目標8	働きがいも 経済成長も				
	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう				

●事業の内容

目的	内部事務システムの更新により、今以上の事務の効率化を図る
対象	内部事務処理サーバ及び業務ソフトウェア
手段	グループウェア、庶務事務、人事・給与、財務会計、文書管理システムを取りまとめたシステムの更新
H30年度末までの事業実施状況	平成31年3月に内部事務システムの検討会を開催し、システム更新のスケジュール確認を行い、担当課から提出されたシステムの現状課題について、検討を行った。
事業の背景・住民意見の反映	平成27年度に更新された内部事務システムのリース期間が令和3年2月28日で終了となるため。会計制度変更への対応や人事制度マイナンバー制度への対応等を図っていく。
PDCAサイクル (H30→R1)	システムの更新にあたり、現行システムの課題、問題点を洗い出しを始めた。新たに内部事務システム検討会を立ち上げ、システムの調達仕様書作成、調達方法の検討を行い、効率的なシステムの更新を図っていく。

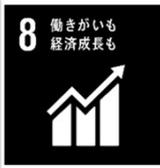
●事業計画 (単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
	事業内容	内部事務システム更新 (リース)	内部事務システム更新 (リース)	内部事務システム更新 (リース)	/
事業費		4,000	48,000	48,000	100,000
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般		4,000	48,000	48,000	100,000

事業整理シート

事業名	ネットワーク災害対策事業	整理番号	7605-070			
所管	企画部 情報政策課	予算款項目	一般会計	2	1	17

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2021年度 (令和3年度)	～			根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	施策番号:	7-6-5	施策名:	情報化の推進		
	関連施策:	3-1-1	施策名:	危機管理体制の構築		
個別計画での位置づけ						
SDGsでの位置づけ	目標8	働きがいも 経済成長も				
	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう				

●事業の内容

目的	庁舎の災害対応拠点機能の更なる強化を図る。
対象	基幹系ネットワーク及び情報系ネットワーク
手段	現在本庁舎に集約されている情報系ネットワーク及び基幹系ネットワークの主要機器(コアスイッチ)を、耐震性能の高い庁舎東館に機能を一部移設する。
H30年度末までの事業実施状況	現在本庁舎に集約されている情報系ネットワーク及び基幹系ネットワークを、庁舎東館への一部機能移設することについて検討を始めた。
事業の背景・住民意見の反映	現在情報系ネットワーク及び基幹系ネットワークについて本庁舎に集約されているため、災害時に本庁舎のネットワーク関係に障害があった場合、市役所業務に支障がでるため、業務継続能力の強化を図る。
PDCAサイクル (H30→R1)	本庁舎に集約されている情報系ネットワークと基幹系ネットワークの機能の一部を庁舎東館へ移設する計画に基づき、効率的にネットワーク移設を進めることで、災害対応拠点機能の強化につながる。

●事業計画 (単位：千円)

事業内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
ネットワーク機能移設作業					/
事業費			9,000		9,000
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般			9,000		9,000

事業整理シート

事業名	人材育成事業	整理番号	7607-010			
所管	総務部 人事課	予算款項目	一般会計	2	1	2

●事業の種類と位置づけ

事業期間		～		根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	施策番号:	7-6-7	施策名:	職員の能力向上	
	関連施策:		施策名:		
個別計画での位置づけ					
SDGsでの位置づけ	目標5	ジェンダー平等を実現しよう			

●事業の内容

目的	人材育成基本方針に基づき、職員の資質向上を図るとともに意識改革を促し、行政が果たすべき役割を考え行動できる職員の育成と、新公共経営を担える組織力の向上を目指す。
対象	全職員（臨時職員を含む）
手段	人材育成基本方針に基づき、自主研修、職場内研修及び職場外研修等の職員研修を行う。また、人材育成及び処遇反映を目的として人事評価を実施する。
H30年度末までの事業実施状況	階層ごとに必要な知識習得を図る階層別研修、職員の能力向上等を目的とした職能研修、専門的な業務知識等を習得する派遣研修などを研修計画に基づき実施した。
事業の背景・住民意見の反映	厳しい社会経済情勢下での行政課題や市民ニーズ等に公正・適確に対応するため、必要な能力を効果的・効率的に習得させ、組織力を高めるための長期的視野に立った人材育成が必要である。
PDCAサイクル（H30→R1）	平成30年度に人材育成基本方針を改定した。研修については、内部講師の活用や他市との共同開催等により経費縮減を図った。また、職員の能力、組織力向上等のため人事評価制度を平成28年度から本格実施している。

●事業計画（単位：千円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
事業内容		階層別研修、職能研修、派遣研修、危機管理研修、自主研修、人事交流等 人事評価制度の本格実施	階層別研修、職能研修、派遣研修、危機管理研修、自主研修、人事交流等 人事評価制度の本格実施	階層別研修、職能研修、派遣研修、危機管理研修、自主研修、人事交流等 人事評価制度の本格実施	/
	事業費	7,800	7,800	7,800	23,400
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担	1,200	1,200	1,200	3,600
	小山寄付				0
	その他	1,900	1,900	1,900	5,700
一般	4,700	4,700	4,700	14,100	

事業整理シート

事業名	東富士演習場関連公共用施設整備事業(9条用排水路)	整理番号	7902-010			
所管	産業スポーツ部 農林整備課	予算款項目	一般会計	6	1	6

●事業の種類と位置づけ

事業期間	1980年度 (昭和55年度)	～		根拠法令・要綱等	防衛施設周辺の生活環境等に関する法律第9条	
基本計画における位置づけ	施策番号:	7-9-2	施策名:	民有諸権利の擁護及び民生安定事業の推進		
	関連施策:	1-3-1	施策名:	農業生産基盤の整備及び維持管理		
個別計画での位置づけ						
SDGsでの位置づけ	目標2	飢餓をゼロに				

●事業の内容

目的	洪水時における浸水被害の軽減及び用水量を確保する。
対象	未整備の用排水路及びその受益者
手段	農業用施設の整備 用排水路・取水工整備
H30年度末までの事業実施状況	用水量の安定確保及び維持管理費の節減が図れ、農業の生産性が向上している。
事業の背景・住民意見の反映	演習場使用協定に基づき実施 東富士演習場土地賃貸借契約に関する要望に基づき実施
PDCAサイクル (H30→R1)	緊急性、必要性の高い要望内容から整備している。今後も引き続き対応していく。

●事業計画 (単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
事業内容	市内用排水路工事 L=200m 茱萸沢地先外		市内用排水路工事 L=200m 茱萸沢地先外	市内用排水路工事 L=200m	/
	事業費	15,000	15,000	15,000	45,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	300	300	300	900
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	14,700	14,700	14,700	44,100	

事業整理シート

事業名	特定防衛施設河川改修事業(9条)	整理番号	7902-020			
所管	都市建設部 道路河川課	予算款項目	一般会計	8	3	2

●事業の種類と位置づけ

事業期間	1982年度 (昭和57年度)	～			根拠法令・要綱等 防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第9条
基本計画における位置づけ	施策番号:	7-9-2	施策名:	民有諸権利の擁護及び民生安定事業の推進	
	関連施策:	3-3-2	施策名:	河川の改修及び維持管理	
個別計画での位置づけ					
SDGsでの位置づけ	目標11	住み続けられるまちづくりを			
	目標13	気候変動に具体的な対策を			

●事業の内容

目的	演習場・防衛施設のある市域において、河川改修を効果的に行い、浸水被害・沿線侵食等の災害防止を図る。
対象	河川周辺市民
手段	普通河川の改修を、排水対策を考慮して計画的に行う。
H30年度末までの事業実施状況	平成30年度は、下ノ原排水路の工事を実施した。
事業の背景・住民意見の反映	演習場の使用に伴う河川への影響を考慮しての事業であり、近年の局地的豪雨等による浸水対策への要望は強い。
PDCAサイクル (H30→R1)	限定された事業規模となるため、進捗が図れない。今後、隔年で対象排水路改修を行うなどして、効果的な事業展開を図る。

●事業計画 (単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
事業内容	トチ畑排水路		トチ畑排水路	トチ畑排水路	/
	下ノ原排水路		下ノ原排水路	下ノ原排水路	
事業費		16,000	16,000	16,000	48,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	1,100	1,100	1,100	3,300
	財繰	300	300	300	900
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	14,600	14,600	14,600	43,800	

事業整理シート

事業名	防衛施設関連道路整備事業(8条)	整理番号	7902-030			
所管	都市建設部 道路河川課	予算款項目	一般会計	8	2	5

●事業の種類と位置づけ

事業期間	1982年度 (昭和57年度)	～			根拠法令・要綱等 防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第8条
基本計画における位置づけ	施策番号:	7-9-2	施策名:	民有諸権利の擁護及び民生安定事業の推進	
	関連施策:	6-6-1	施策名:	都市計画道路・幹線道路の整備推進	
個別計画での位置づけ					
SDGsでの位置づけ	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう			
	目標11	住み続けられるまちづくりを			

●事業の内容

目的	演習場・防衛施設周辺の市道の改良・舗装を行い、歩行者・通行車両にとって安全な道路を整備する。
対象	演習場・防衛施設によって影響を受ける市民や通行車両
手段	自衛隊車両の通行量に留意し、道路線形・幅員等を十分検討し、効果的な道路新設・改良・舗装を行う。
H30年度末までの事業実施状況	平成30年度は、主に団地間連絡道路の工事を実施した。なお、整備率は81.8%。
事業の背景・住民意見の反映	演習場使用に伴い障害を受ける関係市民は、環境改善を国に強く要望している。道路長寿命化計画に基づいた舗装補修整備を計画的に推進する必要がある。
PDCAサイクル (H30→R1)	現在、演習場・防衛施設周辺において、団地間連絡道路整備を行っているが、今後、インフラ維持に重点を置く時期に移行することを見据えて、整備と維持の両立を図って事業を推進する。

●事業計画 (単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
事業内容		市道5013号線外2 市道6186号線外3 市道0237号線 舗装補修	市道6186号線 市道6183号線 市道0237号線 舗装補修	市道0108号線 市道6183号線 市道0237号線 舗装補修	
	事業費	673,000	459,000	350,000	1,482,000
財源内訳	国補				0
	防衛	499,500	344,200	262,500	1,106,200
	県補				0
	市債	28,900	17,200	13,100	59,200
	財繰	134,800	91,800	70,000	296,600
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	9,800	5,800	4,400	20,000	

事業整理シート

事業名	防衛施設関連道路整備事業(9条)	整理番号	7902-040			
所管	都市建設部 道路河川課	予算款項目	一般会計	8	2	5

●事業の種類と位置づけ

事業期間	1982年度 (昭和57年度)	～			根拠法令・要綱等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第9条
基本計画における位置づけ	施策番号:	7-9-2	施策名:	民有諸権利の擁護及び民生安定事業の推進		
	関連施策:	6-6-2	施策名:	生活道路の整備		
個別計画での位置づけ						
SDGsでの位置づけ	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう				
	目標11	住み続けられるまちづくりを				

●事業の内容

目的	演習場・防衛施設のある市域において、市道の改良・舗装を行い、歩行者・通行車両にとって安全な道路を整備する。
対象	演習場・防衛施設によって影響を受ける市民や通行車両
手段	自衛隊車両の通行量に留意し、道路線形・幅員等を十分検討し、効果的な道路新設・改良・舗装・舗装補修を行う。
H30年度末までの事業実施状況	平成30年度は、6路線の道路改良や舗装補修工事を実施した。
事業の背景・住民意見の反映	演習場使用に伴い障害を受ける関係市民は、環境改善を国に強く要望している。道路長寿命化計画に基づいた舗装補修整備を計画的に推進する必要がある。
PDCAサイクル (H30→R1)	9条交付金を原資として事業を進めており、各路線の大幅な事業進捗が望めない。今後は、緊急性等を考慮して、重点的に行う路線の検討も進めていく。

●事業計画 (単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	計	
事業内容	市道0111号線外1		市道0111号線外1	市道0111号線外1	/	
	市道4102号線外1		市道4102号線外1	市道4102号線外1		
市道0211号線外1		市道0211号線外1	市道0211号線外1	市道0211号線外1		
市道3456号線外1		市道3456号線外1	市道3456号線外1	市道3456号線外1		
市道0252号線舗装補修外1		市道0252号線舗装補修外1	市道0252号線舗装補修外1	市道0252号線舗装補修外1		
事業費		265,000	265,000	265,000		795,000
財源内訳	国補					0
	防衛				0	
	県補				0	
	市債	19,500	20,300	19,800	59,600	
	財繰	4,800	3,800	4,400	13,000	
	負担				0	
	小山				0	
	寄付				0	
その他				0		
一般		240,700	240,900	240,800	722,400	

事業整理シート

事業名	防衛施設周辺障害防止事業(3条)	整理番号	7902-050			
所管	都市建設部 道路河川課	予算款項目	一般会計	8	3	2

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2018年度 (平成30年度)	～			根拠法令・要綱等 防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第3条
基本計画における位置づけ	施策番号:	7-9-2	施策名:	民有諸権利の擁護及び民生安定事業の推進	
	関連施策:	3-3-2	施策名:	河川の改修及び維持管理	
個別計画での位置づけ					
SDGsでの位置づけ	目標11	住み続けられるまちづくりを			
	目標13	気候変動に具体的な対策を			

●事業の内容

目的	防衛施設の自衛隊の行為による障害防止のため、河川改修を行う。
対象	防衛施設の設置又は運営によって障害を生じる河川沿道住民
手段	河川改修
H30年度末までの事業実施状況	平成30年度は新規事業として、小山川の2次改修を前提とした現地測量等を実施した。
事業の背景・住民意見の反映	演習場使用に伴い障害を受ける地域住民は、生活環境の改善を国に強く要望している。
PDCAサイクル (H30→R1)	全体延長が4kmと長いため、詳細設計により工事箇所を検討していく。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
	事業内容	(普)小山川 用地補償費、工事	(普)小山川 用地補償費、工事	(普)小山川 用地補償費、工事	/
事業費		123,000	123,000	123,000	369,000
財 源 内 訳	国補				0
	防衛	110,700	110,700	110,700	332,100
	県補				0
	市債	2,200	2,200	2,200	6,600
	財繰	9,800	9,800	9,800	29,400
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	300	300	300	900	